

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は一段と上昇か

[3月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	3月7日～3月11日			
	始値	高値	安値	終値 前週比
ドル・円	114.81	116.74(11)	114.78(7)	116.63 +1.81
ユーロ・ドル	1.0942	1.1121(10)	1.0806(7)	1.1008 +0.0080

=====

国内株・金利 / 米国株・金利	終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	25,162.78	-822.69	日本10年債利回り	0.186 +0.023
ダウ平均株価	33,174.07	-440.73	米10年債利回り	1.986 +0.256

=====

<来週の主要経済統計等>

15日 豪第4四半期住宅価格指数

中国2月小売売上高、中国2月鉱工業生産指数

英2月雇用統計

独3月ZEW景況感指数

ユーロ圏1月鉱工業生産指数

米2月生産者物価指数、米3月NY連銀製造業景気指数

カナダ1月製造業出荷

米1月対米証券投資

16日 NZ第4四半期経常収支

日本2月貿易収支

日本1月鉱工業生産指数確報値

米2月小売売上高、米2月輸入価格指数

カナダ2月消費者物価指数、カナダ1月卸売上高

米連邦公開市場委員会 (FOMC、15～16日) 政策金利

パウエル議長記者会見

17日 NZ第4四半期国内総生産 (GDP)

日本1月機械受注高

豪2月雇用統計

ユーロ圏2月消費者物価指数

英中銀 (BOE) 政策金利

米新規失業保険申請件数、米3月フィラデルフィア連銀景況指数

米2月住宅着工・許可件数

米2月鉱工業生産・設備稼働率

18日 日本2月消費者物価指数

日銀金融政策決定会合 (17～18日) 金融政策発表

スイス2月生産者輸入価格

ユーロ圏1月貿易収支

カナダ1月小売売上高

米2月中古住宅販売件数、米2月景気先行指数

【前回のレビュー】ドル高の地合いが継続する中、ウクライナ情勢次第で円売り／円買いに傾きやすくなり、ドル円は引き続き114～115円台のレンジで推移が続くとみられる。米消費者物価指数が予想から上振れするようなら116円を試す可能性も出てくるとした。

【2月の米消費者物価指数は40年ぶりの高水準】

ロシアのウクライナへの軍事侵攻への経済制裁の一環として、米国は8日にロシア産の原油や天然ガスの輸入を全面的に禁止すると発表した。主要な産油国のひとつであるロシアへの経済制裁の影響で原油価格は高騰を続けており、インフレへの警戒感を背景に米長期金利が上昇している。

NY原油は7日に一時130ドル台に乗せるなど大きく上昇してきた。こうした中、9日にアラブ首長国連邦（UAE）が原油の増産を支持するほか、石油輸出国機構（OPEC）の生産拡大を促すと報じられたことを受けて、一気に15ドル安と大幅安を見せた。原油価格の高騰一服で、インフレ警戒感が後退して、欧米だけでなくアジアの株式市場も上昇を見せた。

10日発表の2月の米消費者物価指数は前年比+7.9%、コアも+6.4%といずれも市場予想と同水準となった。市場予想と同水準となったものの、高水準を維持しており、米長期金利は上昇して、ドル買いの動きに傾いた。米10年債利回りは7日に一時1.66%前後まで低下したものの、10日に1.99%台まで上昇している。

CME FEDウォッチでは、11日時点で3月のFOMCでの0.25%の利上げ確率は95%前後となっている。ウクライナ情勢の影響で3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げは0.25%にとどまるとみられているが、次回5月のFOMC以降では、0.50%の利上げに動く可能性も出てきそう。米連邦準備制度理事会（FRB）はウクライナ情勢の深刻化や長期化に伴う世界的な景気悪化への警戒感が高まる中、物価高騰で難しいかじ取りを迫られる。

こうした中、ドル円は上値を追い動きを見せている。7日に115円台を回復すると上昇基調で推移しており、116円乗せの後も堅調な流れを見せて、116円台後半まで上値を伸ばしている。3月のFOMCでは0.25%の利上げとなりそうだが、インフレ高進への警戒感が示されるようだと一段と上昇する可能性が高まりそう。ドル円の目先の予想レンジは、115.00～117.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、15日に米2月生産者物価指数、米3月NY連銀製造業景気指数、米1月対米証券投資、16日に日本2月貿易収支、日本1月鉱工業生産指数確報値、米2月小売売上高、米2月輸入価格指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、15～16日）政策金利、パウエル議長記者会見、17日に日本1月機械受注高、米新規失業保険申請件数、米3月フィラデルフィア連銀景況指数、米2月住宅着工・許可件数、米2月鉱工業生産・設備稼働率、18日に日本2月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（17～18日）金融政策発表、米2月中古住宅販売件数、米2月景気先行指数などがある。

【ECBは量的緩和縮小を加速】

ユーロドルは大きく値を崩して、7日には1.08台まで下落した。ウクライナと地理的に近いことやロシア産の天然ガスに依存していることなどを背景にエネルギーの供給不安などもあり、下落基調で推移してきた。9日の原油価格の急反落を受けて、欧州株が大きく上昇したことやウクライナのゼレンスキー大統領が停戦に向けて一定の譲歩をする用意があると述べたことなどからユーロドルは1.1000ドルを回復するなど大きく値を戻した。

10日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、インフレ圧力の高まりを背景に量的緩和策の縮小を加速する方針を決定した。パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）は予定通り3月末で終了させる。また、資産買い入れプログラム（APP）も第3四半期で終了することを決定した。なお、政策金利は0%で据え置きとして、利上げについては量的緩和の終了後「しばらくしてから」としている。

ユーロドルは量的緩和策の縮小加速が支援材料となっているものの、インフレの高まりとウクライナ情勢を受けての欧州の景気減速への警戒感が重石となって、安値からの戻りが一服してもみ合いで推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1250ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、15日に豪第4四半期住宅価格指数、中国

2月小売売上高、中国2月鉱工業生産指数、英2月雇用統計、独3月ZEW景況感指数、ユーロ圏1月鉱工業生産指数、カナダ1月製造業出荷、16日にNZ第4四半期経常収支、カナダ2月消費者物価指数、カナダ1月卸売上高、17日にNZ第4四半期国内総生産（GDP）、豪2月雇用統計、ユーロ圏2月消費者物価指数、英中銀（BOE）政策金利、18日にスイス2月生産者輸入価格、ユーロ圏1月貿易収支、カナダ1月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。